

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トスネット
コード番号 4754 URL <http://www.tosnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 氏家 仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 朽木 雄二

TEL 022-299-5761

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	9,392	2.4	650	35.4	743	32.4	388	50.0
25年9月期	9,171	4.2	480	15.9	561	18.0	259	64.7

(注) 包括利益 26年9月期 426百万円 (33.7%) 25年9月期 318百万円 (68.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	91.94	—	13.8	11.9	6.9
25年9月期	61.28	—	10.6	9.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 30百万円 25年9月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	6,228	2,818	45.2	666.22
25年9月期	5,684	2,455	43.2	580.48

(参考) 自己資本 26年9月期 2,818百万円 25年9月期 2,455百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	657	△10	△188	1,955
25年9月期	323	△161	△202	1,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	63	24.5	2.6
26年9月期	—	0.00	—	17.00	17.00	71	18.5	2.6
27年9月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.3	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,838	2.3	290	2.3	337	0.1	211	17.7	49.93
通期	9,600	2.2	660	1.5	750	0.9	470	21.0	111.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	4,232,600 株	25年9月期	4,232,600 株
② 期末自己株式数	26年9月期	2,443 株	25年9月期	2,365 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	4,230,159 株	25年9月期	4,230,245 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,739	△57.2	△42	△113.6	340	△13.3	201	1.2
25年9月期	6,398	△3.6	310	60.3	392	33.1	199	78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	47.65	—
25年9月期	47.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭	%	
26年9月期	3,928		2,139		54.5	505.67		
25年9月期	4,629		2,164		46.7	511.59		

(参考) 自己資本 26年9月期 2,139百万円 25年9月期 2,164百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	650	△68.3	67	△74.6	40	△77.9	9.56	
通期	1,290	△52.9	150	△55.9	90	△55.1	21.40	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
6. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和策や経済対策への期待感から過度の円高が是正されつつあり、株価の回復等の兆しによる企業収益の持ち直しの動きが見られました。一方、政府が消費税引き上げに対する経済対策とデフレ脱却に向けた政策の実施を進め、雇用確保ならびに雇用改善の傾向と9月に発足した第2次改造内閣は今後のアベノミクスの行方を大きく左右する要素として注目されていますが、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは警備品質の更なる向上やコスト削減への取組みが求められ、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい状況の中で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは施設警備、列車見張り警備の拡販及びロードスタッフの受注拡大等、当社グループの中核となる事業に軸足を置き、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,392百万円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益は650百万円（前連結会計年度比35.4%増）、経常利益は743百万円（前連結会計年度比32.4%増）、当期純利益は388百万円（前連結会計年度比50.0%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,069百万円、セグメント利益は297百万円となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にあります。ロードスタッフ、イベント警備、駐車場警備へ積極的に取組み、当部門の売上高は5,304百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,185百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品のひとつと位置づけ、当部門の売上高は552百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は217百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント損失は1百万円となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は567百万円（前連結会計年度比0.1%減）、セグメント損失は6百万円となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は538百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益は66百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、景気回復の期待はあるものの、個人消費に足踏み傾向が見られる中で、景気の先行きは依然として不透明であります。警備業界におきましては、東日本大震災に伴う復興需要が期待できるものの、極めて厳しい受注競争が続くものと思われま。従いまして、次期の見通しは、売上高9,600百万円、営業利益660百万円、経常利益750百万円、当期純利益470百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して544百万円増加し、6,228百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加497百万円等であります。

負債は主に未払消費税等の増加194百万円等により、前連結会計年度末と比較して181百万円増加し、3,410百万円となりました。純資産は利益剰余金が325百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して362百万円増加し、2,818百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、1,955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、657百万円（前連結会計年度は323百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益720百万円、減価償却費76百万円、のれん償却102百万円があったものの、法人税等の支払額277百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10百万円（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得34百万円の支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得32百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は188百万円（前連結会計年度は202百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額99百万円、長期借入金の返済による支出211百万円、配当金の支払額63百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	609.0	285.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.61	28.78

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つと考えており、株主配当につきましては、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施してまいり所存であります。

また、内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めてまいり所存であります。当期並びに次期の配当は期末配当1株当たり17円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、持分法適用非連結子会社3社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて(番号:第5号)交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北及び、株式会社トスネット上信越は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

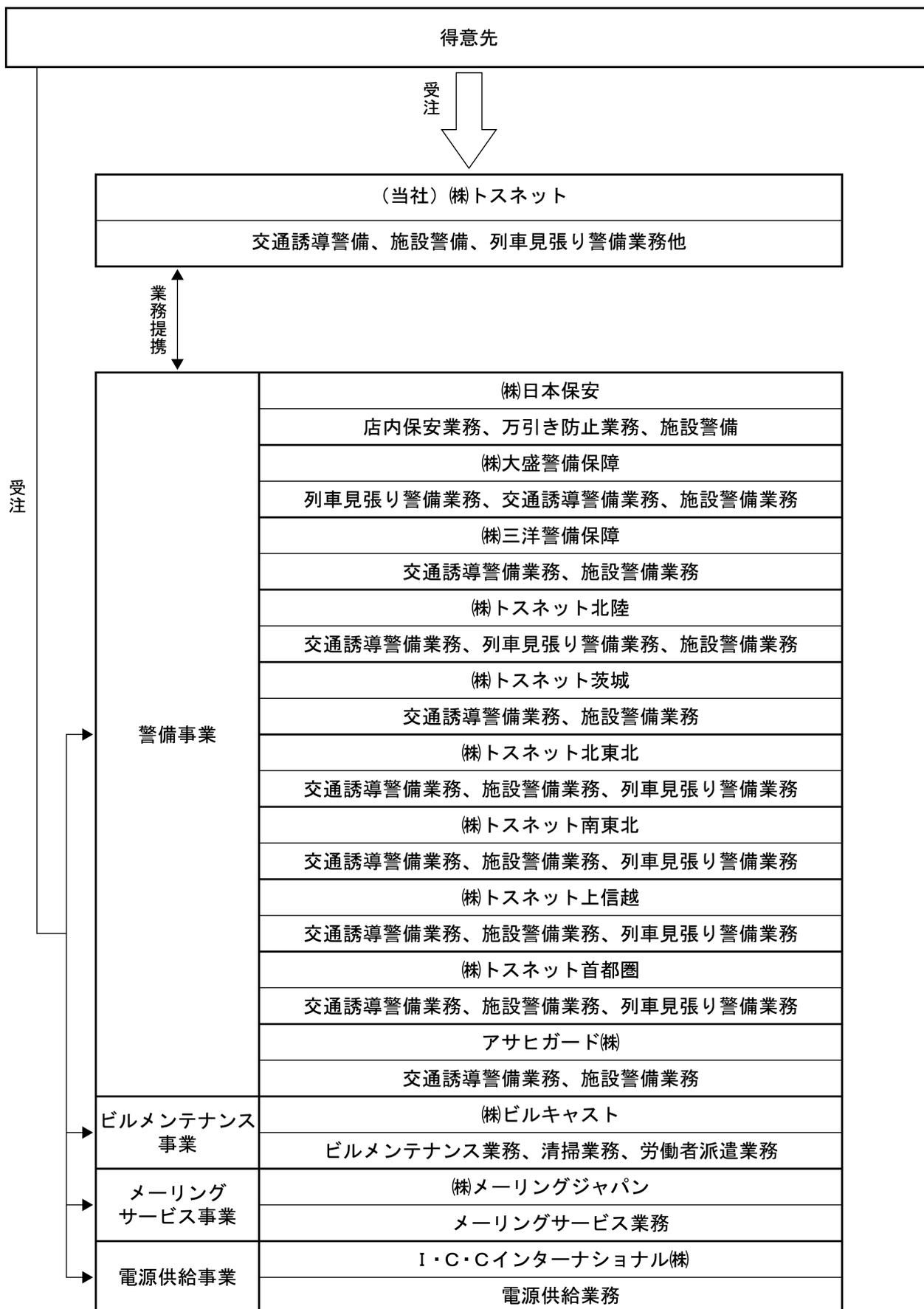
(3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の梱包及び発送取次業務等を行っております。

(4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)～(4)の各項目については、平成21年9月期決算短信(平成21年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tosnet.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,893	1,955,745
受取手形及び売掛金	227,143	257,228
警備未収入金	945,561	976,142
仕掛品	900	2,452
貯蔵品	31,415	30,435
繰延税金資産	32,642	38,486
その他	71,050	139,053
貸倒引当金	△3,795	△3,400
流動資産合計	2,762,812	3,396,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	877,294	887,505
減価償却累計額	△568,601	△586,909
建物及び構築物(純額)	308,692	300,596
機械装置及び運搬具	1,085,023	1,094,649
減価償却累計額	△909,001	△944,097
機械装置及び運搬具(純額)	176,021	150,551
工具、器具及び備品	112,739	107,030
減価償却累計額	△87,582	△83,648
工具、器具及び備品(純額)	25,156	23,381
土地	994,345	972,353
リース資産	34,405	35,774
減価償却累計額	△22,236	△21,018
リース資産(純額)	12,169	14,755
建設仮勘定	-	6,846
有形固定資産合計	1,516,385	1,468,484
無形固定資産		
電話加入権	21,534	21,759
商標権	182	122
のれん	726,518	628,903
リース資産	5,941	11,591
無形固定資産合計	754,176	662,377
投資その他の資産		
投資有価証券	475,841	540,516
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	△37,464	△38,624
投資建物(純額)	8,995	7,835
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,037	3,037
繰延税金資産	33,762	18,604
その他	68,601	72,847
貸倒引当金	△11,526	△14,181
投資その他の資産合計	650,797	700,745
固定資産合計	2,921,360	2,831,607
繰延資産		
創立費	-	486
繰延資産	-	486
資産合計	5,684,172	6,228,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	810,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	189,893	424,366
未払法人税等	198,200	247,800
未払消費税等	64,820	258,859
未払費用	561,881	579,009
賞与引当金	39,770	54,110
リース債務	10,458	5,040
その他	181,836	157,217
流動負債合計	2,056,859	2,636,403
固定負債		
長期借入金	971,784	539,939
退職給付引当金	177,820	-
退職給付に係る負債	-	199,662
リース債務	17,730	11,167
繰延税金負債	-	1,099
その他	4,414	21,730
固定負債合計	1,171,749	773,600
負債合計	3,228,609	3,410,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,345,424	1,670,887
自己株式	△669	△711
株主資本合計	2,377,735	2,703,156
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	-	△12,273
その他有価証券評価差額金	77,828	127,351
その他の包括利益累計額合計	77,828	115,077
純資産合計	2,455,563	2,818,233
負債純資産合計	5,684,172	6,228,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	9,171,398	9,392,420
売上原価	6,586,445	6,566,931
売上総利益	2,584,953	2,825,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,346	25,400
役員報酬	172,545	183,780
給料	823,912	837,837
賞与	25,842	40,530
賞与引当金繰入額	27,954	30,765
退職給付費用	12,375	11,480
法定福利費	149,504	164,675
出向料	3,750	-
通信費	41,158	39,930
旅費及び交通費	41,634	36,742
募集費	16,093	15,805
地代家賃	184,398	183,863
リース料	61,937	58,657
保険料	41,896	42,464
租税公課	37,285	27,917
減価償却費	35,372	38,904
のれん償却額	102,426	102,589
その他	307,145	333,762
販売費及び一般管理費合計	2,104,579	2,175,108
営業利益	480,373	650,380
営業外収益		
受取利息	180	215
受取配当金	4,245	10,311
助成金収入	36,960	22,956
受取賃貸料	19,018	18,805
受取出向料	20,391	21,194
持分法による投資利益	16,619	30,091
寮費収入	4,318	4,773
雑収入	15,876	18,606
その他	2,426	-
営業外収益合計	120,036	126,955
営業外費用		
支払利息	25,820	22,800
投資有価証券運用損	7,308	8,285
減価償却費	1,007	1,214
事故対策費	2,884	1,377
その他	2,020	451
営業外費用合計	39,042	34,129
経常利益	561,368	743,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,299	-
固定資産売却益	537	-
会員権売却益	2,850	-
特別利益合計	4,687	-
特別損失		
固定資産除却損	7,303	511
固定資産売却損	-	47
投資有価証券評価損	-	398
減損損失	-	21,991
特別損失合計	7,303	22,948
税金等調整前当期純利益	558,753	720,257
法人税、住民税及び事業税	308,651	345,193
法人税等調整額	△9,108	△13,852
法人税等合計	299,542	331,340
少数株主損益調整前当期純利益	259,210	388,916
当期純利益	259,210	388,916

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	259,210	388,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,637	49,522
退職給付に係る調整額	-	△12,273
その他の包括利益合計	59,637	37,249
包括利益	318,847	426,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	318,847	426,165
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,117,941	△650	2,150,271
当期変動額					
剰余金の配当			△31,727		△31,727
当期純利益			259,210		259,210
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	227,483	△19	227,463
当期末残高	524,680	508,300	1,345,424	△669	2,377,735

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,190	18,190	2,168,461
当期変動額			
剰余金の配当			△31,727
当期純利益			259,210
自己株式の取得			△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	59,637	59,637	59,637
当期変動額合計	59,637	59,637	287,101
当期末残高	77,828	77,828	2,455,563

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,345,424	△669	2,377,735
当期変動額					
剰余金の配当			△63,453		△63,453
当期純利益			388,916		388,916
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,463	△41	325,421
当期末残高	524,680	508,300	1,670,887	△711	2,703,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	77,828	—	77,828	2,455,563
当期変動額				
剰余金の配当				△63,453
当期純利益				388,916
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	49,522	△12,273	37,249	37,249
当期変動額合計	49,522	△12,273	37,249	362,670
当期末残高	127,351	△12,273	115,077	2,818,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558,753	720,257
減価償却費	68,995	76,150
繰延資産償却額	-	121
のれん償却額	102,253	102,589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,277	2,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,124	2,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,035	13,740
受取利息及び受取配当金	△4,425	△10,527
支払利息	25,820	22,800
持分法による投資損益(△は益)	△16,619	△30,091
投資有価証券運用損益(△は益)	7,308	8,285
投資有価証券評価損益(△は益)	-	398
投資有価証券売却益	△1,299	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△537	47
有形固定資産除却損	1,868	511
減損損失	-	21,991
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△2,850	-
売上債権の増減額(△は増加)	△20,773	△24,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,318	△71
前払費用の増減額(△は増加)	△841	3,507
未収入金の増減額(△は増加)	470	△70,935
未払金の増減額(△は減少)	11,562	△52,732
未払費用の増減額(△は減少)	△46,180	△16,813
預り金の増減額(△は減少)	△45,048	△1,388
その他	△47,884	180,169
小計	590,136	947,908
利息及び配当金の受取額	4,414	10,603
利息の支払額	△25,658	△22,850
法人税等の支払額	△245,125	△277,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,767	657,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△33,109	△12,459
投資有価証券の売却及び償還による収入	30,000	9,990
投資有価証券の払戻しによる収入	1,954	1,020
有形固定資産の取得による支出	△113,967	△34,875
有形固定資産の売却による収入	350	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	32,691
短期貸付けによる支出	-	△2,761
短期貸付金の回収による収入	-	140
子会社株式の取得による支出	△40,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△2,908	△1,531
その他	△3,471	△2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,152	△10,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△10,000	99,790
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△197,633	△211,669
配当金の支払額	△32,273	△63,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,213	△13,417
その他	△19	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,139	△188,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,525	458,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,430,719	1,457,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,699	39,232
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,893	1,955,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

株式会社日本保安
株式会社ビルキャスト
株式会社大盛警備保障
株式会社三洋警備保障
株式会社メーリングジャパン
I・C・Cインターナショナル株式会社
株式会社トスネット北陸
株式会社トスネット茨城
株式会社トスネット北東北
株式会社トスネット南東北
株式会社トスネット上信越
株式会社トスネット首都圏
アサヒガード株式会社

なお、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の非連結子会社であった株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、平成25年11月1日に全株式を取得したアサヒガード株式会社は当第1四半期会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田

上記非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

(2) 会社等の名称

株式会社トスネット相馬
株式会社トスネット釜石
株式会社トスネット陸前高田

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具・器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

なお、これによる当連結会計年度末の資産、負債及び純資産に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	246,956千円	185,927千円
土地	776,855 〃	712,529 〃
計	1,023,811千円	898,456千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
一年内返済予定の長期借入金	138,977 〃	372,634 〃
長期借入金	862,198 〃	476,670 〃
計	1,401,176千円	1,249,305千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物	7,303千円	—
工具、器具及び備品	—	511千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,308	57	—	2,365

(注) 自己株式の増加57株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	4,232	—	—	4,232

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,365	78	—	2,443

（注）自己株式の増加78株は、単元未満株式の買取であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	63,453	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,457,893千円	1,955,745千円
現金及び現金同等物	1,457,893千円	1,955,745千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	7,761,526	237,072	567,783	605,016	9,171,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,227	9,011	—	—	29,239
計	7,781,754	246,083	567,783	605,016	9,200,637
セグメント損益	327,360	2,848	3,127	105,416	438,753

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,171,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△29,239	—
計	△29,239	9,171,398
セグメント損益	41,620	480,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,069,207	217,862	567,146	538,204	9,392,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,842	10,714	—	21	74,578
計	8,133,050	228,577	567,146	538,225	9,466,998
セグメント損益	297,553	△1,220	△6,756	66,660	356,236

	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	—	9,392,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△74,578	—
計	△74,578	9,392,420
セグメント損益	294,144	650,380

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	アサヒガード株式会社
事業の内容	警備業法に基づく警備請負業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、スマイル&セキュリティをキャッチフレーズに、人的警備に特化した事業を展開しております。そうした中で発生いたしました平成23年3月11日の東日本大震災、そしてその後の被災地復興工事に伴い、深刻な人材不足が常態化しており、マンパワー頼みの警備業務遂行上の根源的な問題となっております。今回子会社化するアサヒガード株式会社は、福島県内を営業基盤として当社と同様に人的警備を主たる業務としており、原発事故による除染作業に対しても積極的に警備員を供給していることから「福島復興」への即応力強化につながるものと考え、本株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

平成25年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100.0%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年11月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 20,000千円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 1,575千円

取得原価 21,575千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,974千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

共通支配下の取引等

当社は、平成25年9月25日開催の取締役会において、当社の北東北地区、南東北地区、上信越地区及び首都圏地区における警備事業を、会社分割により株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏に承継させることを決議し、平成26年1月1日付で当該事業を分割いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：警備事業

事業の内容：当社における交通誘導警備業務、施設警備業務、列車見張り警備業務等

② 企業結合日

平成26年1月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏を承継会社とする吸収分割です。

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

東日本大震災以来、東北地方とりわけ岩手、宮城そして福島各県では、震災復旧から震災復興へ向け本格的に動き出します。東北地方に本社を構えている当社といたしましては、震災復興への確且つ迅速に対応すること、また各地区における人材の採用等について機動的に対処すべく、今般、機構改革を実施することにいたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	580円48銭	666円22銭
1株当たり当期純利益	61円28銭	91円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,455,563	2,818,233
普通株式に係る純資産額(千円)	2,455,563	2,818,233
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,232,600	4,232,600
普通株式の自己株式数(株)	2,365	2,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,230,235	4,230,157

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	259,210	388,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	259,210	388,916
普通株式の期中平均株式数(株)	4,230,245	4,230,159

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,433	383,335
受取手形	150	-
警備未収入金	787,439	172,987
売掛金	290	508
貯蔵品	24,432	15,594
前払費用	41,070	30,022
繰延税金資産	22,154	7,746
その他	18,152	166,296
貸倒引当金	△2,500	△800
流動資産合計	1,476,623	775,691
固定資産		
有形固定資産		
建物	604,424	613,736
減価償却累計額	△378,548	△390,471
建物(純額)	225,875	223,264
構築物	102,789	102,500
減価償却累計額	△90,140	△91,503
構築物(純額)	12,648	10,996
機械及び装置	10,151	11,151
減価償却累計額	△6,622	△7,282
機械及び装置(純額)	3,528	3,868
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	△3,089	△5,414
車両運搬具(純額)	12,586	10,261
工具、器具及び備品	93,639	59,739
減価償却累計額	△74,424	△47,844
工具、器具及び備品(純額)	19,215	11,894
土地	758,389	736,397
リース資産	23,251	16,868
減価償却累計額	△13,672	△12,917
リース資産(純額)	9,579	3,950
建設仮勘定	-	1,296
有形固定資産合計	1,041,822	1,001,930
無形固定資産		
電話加入権	18,320	8,871
商標権	182	122
リース資産	5,941	11,591
無形固定資産合計	24,444	20,586
投資その他の資産		
投資有価証券	389,394	462,902
関係会社株式	1,617,990	1,639,565
出資金	243	243
破産更生債権等	10,565	10,536
長期前払費用	3,482	1,674
会員権	2,937	2,937
保険積立金	13,411	16,186
敷金及び保証金	27,499	7,607
繰延税金資産	32,885	-
貸倒引当金	△11,526	△11,451
その他	61	82
投資その他の資産合計	2,086,945	2,130,283
固定資産合計	3,153,212	3,152,800
資産合計	4,629,836	3,928,491

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	610,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	125,642	365,032
未払金	80,554	48,425
未払法人税等	129,000	28,000
未払消費税等	33,411	-
未払費用	432,431	103,400
預り金	6,966	2,821
前受契約料	4,012	-
賞与引当金	26,000	12,900
リース債務	8,379	1,452
その他	23,272	11,731
流動負債合計	1,479,671	1,283,762
固定負債		
長期借入金	799,066	434,034
退職給付引当金	169,426	57,466
リース債務	15,723	2,926
その他	1,805	10,138
繰延税金負債	-	1,099
固定負債合計	986,021	505,664
負債合計	2,465,692	1,789,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金		
資本準備金	508,300	508,300
資本剰余金合計	508,300	508,300
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	788,500	888,500
繰越利益剰余金	204,055	30,357
その他利益剰余金合計	992,555	918,858
利益剰余金合計	1,053,925	980,227
自己株式	△669	△711
株主資本合計	2,086,236	2,012,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,907	126,567
評価・換算差額等合計	77,907	126,567
純資産合計	2,164,143	2,139,064
負債純資産合計	4,629,836	3,928,491

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	6,398,839	2,739,743
売上原価	4,579,537	1,867,398
売上総利益	1,819,301	872,344
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,564	20,350
役員報酬	104,340	105,220
給料	646,549	344,312
賞与	21,619	21,520
賞与引当金繰入額	22,580	11,580
退職給付費用	11,141	560
出向料	3,750	-
法定福利費	113,709	67,483
通信費	28,711	11,946
旅費及び交通費	29,122	17,272
募集費	11,876	5,740
地代家賃	114,916	47,142
リース料	52,398	25,146
保険料	31,970	31,475
租税公課	31,121	20,621
減価償却費	24,318	25,609
のれん償却額	156	-
その他	242,691	158,687
販売費及び一般管理費合計	1,508,539	914,670
営業利益	310,762	△42,325
営業外収益		
受取利息	32	156
受取配当金	24,255	92,718
助成金収入	23,546	4,046
受取賃貸料	7,686	10,238
経営指導料	38,400	283,245
受取出向料	4,961	5,146
雑収入	12,939	13,631
その他	1,747	-
営業外収益合計	113,569	409,183
営業外費用		
支払利息	20,102	17,906
投資有価証券運用損	7,308	8,285
事故対策費	2,884	113
その他	1,234	79
営業外費用合計	31,530	26,385
経常利益	392,800	340,472

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	187	-
投資有価証券売却益	1,299	-
会員権売却益	2,850	-
特別利益合計	4,337	-
特別損失		
固定資産除却損	7,121	290
投資有価証券評価損	-	398
減損損失	-	21,991
特別損失合計	7,121	22,681
税引前当期純利益	390,016	317,791
法人税、住民税及び事業税	195,944	98,902
法人税等調整額	△5,182	17,329
法人税等合計	190,762	116,231
当期純利益	199,254	201,559

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	688,500	149,757	899,627
当期変動額							
剰余金の配当						△31,727	△31,727
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
会社分割による減少						△13,229	△13,229
当期純利益						199,254	199,254
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	54,298	154,298
当期末残高	524,680	508,300	508,300	61,370	788,500	204,055	1,053,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△650	1,931,956	18,850	18,850	1,950,807
当期変動額					
剰余金の配当		△31,727			△31,727
別途積立金の積立					
会社分割による減少		△13,229			△13,229
当期純利益		199,254			199,254
自己株式の取得	△19	△19			△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			59,056	59,056	59,056
当期変動額合計	△19	154,279	59,056	59,056	213,336
当期末残高	△669	2,086,236	77,907	77,907	2,164,143

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	788,500	204,055	1,053,925
当期変動額							
剰余金の配当						△63,453	△63,453
別途積立金の積立					100,000	△100,000	
連結範囲の変動						△211,803	△211,803
当期純利益						201,559	201,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	△173,697	△73,697
当期末残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	2,086,236	77,907	77,907	2,164,143
当期変動額					
剰余金の配当		△63,453			△63,453
別途積立金の積立					
連結範囲の変動		△211,803			△211,803
当期純利益		201,559			201,559
自己株式の取得	△41	△41			△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			48,659	48,659	48,659
当期変動額合計	△41	△73,739	48,659	48,659	△25,079
当期末残高	△711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
交通誘導警備	5,048,994	55.1%	5,304,731	56.5%
施設警備	2,124,580	23.2%	2,185,680	23.3%
列車見張り警備	561,654	6.1%	552,770	5.9%
その他	26,296	0.3%	26,024	0.3%
警備事業計	7,761,526	84.6%	8,069,207	85.9%
ビルメンテナンス 事業	237,072	2.6%	217,862	2.3%
メーリングサービ ス事業	567,783	6.2%	567,146	6.0%
電源供給事業	605,016	6.6%	538,204	5.7%
合計	9,171,398	100.0%	9,392,420	100.0%

(注) 千円未満は、切捨てて表示しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。